

予算特別委員会  
委員長 馬場 茂



議長を除く議員23名で審議しました。  
2日間の予算審査で審議項目は106項目。

議長  
武井 伸一



令和4年度、当初予算の審査を、予算特別委員会を設置し、施政方針との整合性や財政運営の健全性、新規事業の費用対効果、各事業の効率性を含め、集中審議を行いました。

### ●教育

#### 小学校健康・安全教育推進事業

**Q** 登下校時の見守り隊、こども110番の家、こども110番の車の数は。

**A** 見守り隊は、1日当たり登校時平均24.6名、下校時19.0名。現在、こども110番の家は2,187軒、こども110番の車は488台の方々に協力いただいている。また、こども110番の車の協力促進のため、ステッカーを車の内側に貼れるものに変更した。

#### いじめ・不登校対策事業

**Q** 現状に対して力を入れるところがあるか。

**A** 令和4年1月時点における市内のいじめ件数は、小学校80件、中学校38件。不登校児童生徒の人数は小学校14名、中学校101名である。令和4年度は学校総合支援員を10名から19名に増やし、教育相談員が心のケアを担当し、児童生徒へより丁寧かつきめ細やかな支援ができるよう取り組んでいく。

**Q** 学校総合支援員を増やした理由は。

**A** 不登校や学びに困難を抱えている児童生徒の数が増えている現状を踏まえて、子ども達のきめ細やかな支援を行うために増員した。

#### 小・中学校教育活動推進事業

**Q** ICT支援員の役割は。

**A** 全部で9名のICT支援員を配置し、ICT機器を用いた授業の支援、ICT機器の設定、環境の整備などを行う。

### ●都市整備

#### 老朽管更新事業

**Q** 新年度は例年の半分の更新延長だが、その理由は。

**A** 令和3年度からは重要給水施設配水管更新を重点的に進めている。石綿セメント管更新と比べ口径が大きく、資材費や敷設費が高額となるため更新延長が短くなっている。

#### 雨水管渠建設費

**Q** 小前田地内の舗装本復旧工事の位置と時期は。

**A** 令和2年と3年度に施工した小前田第5雨水幹線を工事した箇所、秩父鉄道小前田駅の東で秩父鉄道ガード下付近から南へ行った信号機のある交差点までの約100メートルの区間である。工事の時期は、今年の10月以降の発注を予定している。

#### 交通安全施設整備管理事業

**Q** 道路照明灯の電源をソーラー式にして電気代を削減する考えは。

**A** 蓄電池の耐用年数が短いものもあり、その交換経費など維持管理費を考慮すると、現時点ではソーラー式への切り替えは考えていない。また、安い単価で契約をできるものは、東京電力からふかやeパワーへ切り替えるなど、経費削減に努めている。

### ●福祉

#### 生活困窮者自立支援事業

**Q** 令和4年度から就労準備支援事業を新規に展開する事になった経緯と目的は。

**A** 平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行され、その後自立相談支援事業、家計改善支援事業を実施してきたが、就労準備支援事業が未実施であった。これまでも一般的な就労相談は実施していたが、基本的な生活習慣や社会参加が不得手な方に、一般就労に向けた支援が効果的に実施できていないという課題があった。前述の3事業を一体的に実施し包括的な支援体制をつくり、求職活動以前の基礎的なスキル習得を目的としたきめ細やかな支援を行い、生活困窮者の自立促進を図るものである。

**Q** 就労準備支援事業の詳細は。

**A** 体制として就労準備支援員を1名配置し、利用者の状態に応じて段階的に支援を進める中で、基本的なスキルを身につけ一般就労に向けた技能や知識の習得を目指す。令和4年度は支援対象者10名を見込んでいる。

#### 0歳児子育て支援金支給事業

**Q** 第1子に5万円相当、第2子以降に3万円相当のネギーを付与するタイミングは。

**A** 毎月1回、月末である。市独自事業として子育て世帯への経済的なサポート、市内経済の活性化、子供の誕生を祝福する祝金といった事業目的を果たせるよう継続的に事業を実施していく。

## 予算審議 (特別委員会で集中審議)

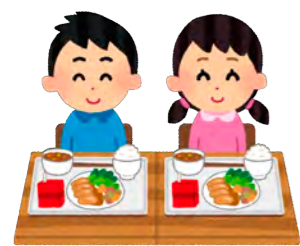
### ●総括

**Q** 施政方針の中に行政評価と予算編成の連動強化とあるが、具体的にどのような点が強化されたのか。

**A** 行政評価と予算要求を一体的に行う予算編成サイクルとし、連動の強化を図った。具体的には、行政評価と予算の概算要求を同時期に開始し、その内容を一体的に検証する総合計画推進ヒアリングにより、今後の方向性や事業内容を確認し、精査を行っている。その後、各種事業の展開を再度検討する時間を十分に設け、限りある財源の中で今後の方向性と予算内容が可能な限り一致するよう調整を図るプロセスを取り入れている。

**Q** 国の令和3年度補正予算における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する本市の状況は。

**A** 当該交付金に係る本市の交付限度額は4億7,878万9,000円で、本市への交付は令和4年度中となる予定であり、その活用に関しても令和4年度中を予定している。使途に関しては、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の防止、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援など、地方公共団体が地域の実情に応じて実施する事業に自由度高く活用することが可能とされている。これを受け、本市ではその活用に関して全庁的に検討を進めており、令和4年度の補正予算で改めて提案していく。



鈴木 三男

案に反対である。

### 反対討論

議案第21号  
令和4年度  
一般会計予算

本議案は、子育て世帯の負担軽減や、子どもたちへの支援体制の整備、市民の暮らしを支援する事業の予算化など、大いに評価できるものである。

しかし、子どもの貧困対策の一つである給食費の無償化や、中小企業を支援し地域経済の振興を図る一般住宅リフォーム助成制度、また、難聴の高齢者を支援する補聴器の購入費助成制度など、市民の願いが予算に反映されていないため、本議案に反対である。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金とは、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るため、地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的な事業を実施できるように国から交付された臨時交付金です。